基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-1: 大学として、その目的に沿った形で、教養教育、専門教育等において、課程に応じて、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等について方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点に係る状況】

各学部においては、本学全体の教育目的・目標に即した学部教育目的・目標を作成し、それらを学生便覧などにおいて公表するとともに入学時のオリエンテーション等において説明している。(前掲表1-2-1-1) その目標がどの程度達成できているか検証・評価する取組は、次のとおりである。

- (1) 卒業生・修了生に対する調査としては、平成17年度に「全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート調査」を卒業時の4年次生を対象に実施し、平成18年度には卒業生・修了生を対象に本学の教育全体に関する調査を実施した。(資料 $6-1-1-1\cdot 6-1-1-2$)
- (2) 本学の教育が卒業者の就職先にどのように評価されているかという調査は平成17年度に、本学の教育が卒業者にどのように評価されているかという調査は平成18年度に実施した。(資料6-1-1-3)
- (3) 学生が卒業までにどれだけ「力」を身に付けたかという達成度は、卒業研究(卒業論文・卒業試験)として総合的に判定されており、進路(進学、国家試験等)との関係の評価・分析は各学部の教務委員会(農学部では評価委員会、医学部では教育評価センターという専門的な委員会)が実施している。
- (4) 学生が、自らの学習目標として設定したことに対する検証・評価の取組例としては、工学部の「学習等達成記録簿」、医学部の「学習達成度評価」、工学研究科の「勉学・研究等達成度記録簿」があり、入学時に各学生にアドバイザー教員を割り当て、その指導のもとで、学生に自己の勉学目標を書かせ、年度終了時にその達成度を自己評価させるもので、学部では一人の教員は数人の学生のアドバイザーになり、大学院では指導教員が担当している。(表6-1-1-1)
- 資料6-1-1-1 「全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート報告書」 平成18年6月(平成17年度東北大学学務審議会評価改善委員会)

(学内限定でホームページに掲載) http://www2. he, tohoku, ac. jp/zengaku/zengaku, html

- 資料6-1-1-2 「卒後10年の経験から見た東北大学の教育・東北大学の教育に関する卒業・修了者調査」 報告書 2007年3月(東北大学キャリア支援センター)
- 資料6-1-1-3 「東北大学の卒業生評価に関する調査」報告書 2006年12月(東北大学キャリア支援センター)

表6-1-1-1 工学部学習等達成記録簿

学習等達成度記録簿	(その1) (1)大学4年間における勉学目標							
学籍番号 氏名 出身高校	(3) (3) 1 (1) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4							
所属学科 ((2)大学4年間における勉学以外の目標							
研究室 欄								
作 固定 新 超 定	(3)自己採点(各学年の春に、100 点満点で自己採点を行ってください。入学時における大学生の平均を60点と考えます。)							
所と大一ル	項目							
変更があった場合は、下記に記入してください	工学に関しての基礎知識物理化学数学情報など							

住	各工学分野の基礎知識(専門科目など)
話『携帯』 Eメール	課題を正確に理解する能力
L	英語、その他の外国語による表現力
	人前での発表能力
1 住 電 話	人と話し合ったり,議論する能力
	倫理観責任感が身についているかどうか
変更があった場合は、下記に記入してください	社会性や国際感覚が身についているかどうか
[] [] [] [] [] [] [] [] [] []	読書講演会への参加英会話や情報処理学習など
所	大学以外での学習による自己啓発・生涯学習能力
アドバイザー教員	実験計画などを設定できる能力
年次 氏名 連絡先(内線) 平成 年度	実験計画で情報機器を操作できる能力
平成年度	実験計画を整理し結果を的確に記述できる能力
平成年度	課題を発見できる能力
平成 年度	課題を解決するための文献や、資料を検索でき、そ の要点を整理する能力
平成 年度	自ら着想する能力・創造する能力
(200)	(その4)
(その2)	
年年	以下は,卒業時に書いてください。
	(1)大学在学中における勉学目標の達成度
標	(1)/(1) I (Cast) S/E I I (NOVELACE
達	
成	(2)大学在学中における勉学以外の達成度や成果
度	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
評	
教	(3)その他, 在学中を振り返っての感想(よかった点, 悪かった点など)
角	
	(4)教員(アドバイザー)の意見
(その3)	
年 年	
	○指定されたときに記録簿を受け取り、指定された期日までに各学科の教務係窓口に返却
標	してください。
(注)	毎年4月, および, 卒業時に記録していただきます。 ○アドバイザーは, 学生から受け取った際, 目を通し, 必要に応じて意見を記入し, 署名(年
達成	ロアト・イリーは、子生から支け取った際、日を通じ、必要に応じて息光を記入し、著名(平 月日も記入)してください。
成	○個人の教育達成度を向上させるための記録です。結果は. 各学科の教育プログラムの達
度 評	成度判定用の資料や、今後のカリキュラム編成の改善等に利用されますが、個人の秘密
	は守られます。
教	アドバイザー教員について
	1. 学生の学習を効果あらしめるため、アドバイザー教員をおく。
	2. アドバイザー教員は,毎年4月および学生の卒業時に学生と個人面接し,学生の学習状
	況を把握すると共に,学習に対する指導・助言等を行い学生の学習促進を図る。また,そ
(注1)「目標」には勉学を中心に書き、授業以外に英会話、コンピュータ学	のことを学習等記録簿に記録しておく。
習読書、部活、クラブ、ボランティアなども書いてよい。	3. アドバイザーは、必要に応じ、学科長、クラス委員、教務委員等と連携して学生の学習促
(注2)「教員用」のこの欄は、教員(アドバイザー)の意見および署名欄で	進を図る。
あ る。	

出典 工学部学生便覧

【分析結果とその根拠理由】

指導的人材の養成という大学全体の教育目標に即して、各学部が課程に応じて教育目標と人材像を明らかにしており、大学・学部それぞれの観点から検証・評価するための取組が行われている。

以上により、教育の達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われていると判断する。

観点6-1-2: 各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

各学部の教育課程は、1年次から4年次までの8セメスター制をとっており、教育科目は全学教育科目と専門教育科目の2つに区分され、卒業に要する総単位数は124~130単位となっている。

全学教育科目は、基幹科目類、展開科目類、共通科目類に区分され、合計で40~50単位を修得することになっており、専門教育は、各学部・学科の学問分野について、高度で専門的な知識を教授し、専門家としての素養を身に付けさせている。なお、専門教育科目の卒業に要する単位数は学部により異なるが、75単位程度となっており、卒業率は概ね75~91%の範囲にある。

平成 17 年度における休学, 退学, 除籍は、学部の全学平均でそれぞれ 2.9%, 1.5%, 0.08%, 大学院の全学 平均で 7.9%, 5.2%, 0.2%であった。(表6-1-2-1)

また,海外の大学への留学は、学部平均で 0.7%、大学院平均で1%であり、大学としては今後この数を増加させる方針をとっている。

学部教育の成果や効果については、学部卒業生のうち、約57%が大学院に進学しているが、理系学部の進学率は概して高く、文系学部は低い。卒業研究を実施している学部においては、その内容を各種学会等で発表している。また、大学院における学位の授与率は、修士は90~95%、博士は約80%である。

表6-1-2-1 学籍異動状況(平成17年度)

(1) 学部

学部	休学	停学	留学	戒告	退学	除籍	死亡
文学部	61		11		16		
教育学部	10				2		1
法学部	16		5		11	2	1
経済学部	21		7		8		
理学部	48		6	1	33	3	
医学部(医)	10		22				1
医学部(保)	11				4		
歯学部	5				4	1	
薬学部	3				1		
工学部	85	3	9	_	57	2	1
農学部	9		5		7		
計	279	3	65	1	143	8	4

(休学理由内訳)

学部	一身上 の都合	経済上 の事情	家庭の 事情	病気	進路 模索	意欲 喪失	再受験	留学	語学 研修	その他
文学部	22	17	2	6	1	1	2	6	4	
教育学部	8							2		
法学部	2	7		1	2			2		2
経済学部		2	1	7	3		2	2		4
理学部	13	5	2	8	9	3	3	2		3
医学部	5				2		1	1		1
医学部 (保)				1	10					
歯学部		1	1	2			1			
薬学部	1	1		1						

工学部	2	11	1	20	38	7		1	3	2
農学部						1	6			2
計	53	44	7	46	65	12	15	16	7	14

(退学理由内訳)

学部	一身上 の都合	経済的 事情	家庭の 事情	病気	進路 模索	意欲 喪失	再受験	就職	期間満了	留学	他大学 へ入学	本学へ の入学	その他
文学部	10	1		1		2	1	1					
教育学部	1										1		
法学部		1			1	3		2	2		2		
経済学部			1			1	1	2	1				2
理学部	5					5	2	2	3	1	5	1	9
医学部 (保)					4								
歯学部			1								3		
薬学部								1					
工学部		3		1	22	12		4	8		7		
農学部			1			3	1				2		
計	16	5	3	2	27	26	5	12	14	1	20	1	11

(2) 大学院

研究科	休学	留学	修学	退学	除籍	死亡	転学
文学研究科	106	5		44			
教育学研究科	21			11			
法学研究科	11	4		12	1	2	
経済学研究科	23			19	1		
理学研究科	30	1		35		1	
医学系研究科	60	8	28	25	2		
歯学研究科	8			5	1		
薬学研究科	8	3		17			
工学研究科	80	17	15	54	6		1
農学研究科	10	4	7	21	1		
国際文化研究科	34	2	1	9			
情報科学研究科	23	2		18	1		
生命科学研究科	14	1	14	9			
環境科学研究科	14	4		12	1		
教育情報学教育部	2			1			
計	444	51	65	292	14	3	1

(休学理由内訳)

研究科	一身上 の都合	経済的 事情	家庭の 事情	病気	進路 模索	意欲 喪失	再受験	帰国	留学	語学 研修	その他
文学研究科	39	48	1	3	1			1	9	1	3
教育学研究科	20								1		
法学研究科	3	3		1					2		2
経済学研究科		8	1	2	1				2		9
理学研究科	7	2	1	10	8	1	1				
医学系研究科	44	1	11	1				·	2		1
歯学研究科	4		2	2							

薬学研究科	8										
工学研究科	21	8	6	7	17	2		1	3	4	11
農学研究科		1		2	1						6
国際文化研究科	8	11	5	5	1				3		1
情報科学研究科	6	6	1	3	1	1	1		4		
生命科学研究科	3			4	4		1		2		
環境科学研究科	3			2	2	1	1		2		3
教育情報学教育部	2										
計	168	88	28	42	36	5	4	2	30	5	36

(退学理由内訳)

研究科	一身の 都合	経済的 事情	家庭の 事情	病気	進路 模索	意欲 喪失	就職	帰国	期間満了	留学	他大学 入学	他大学 院入学	その他
文学研究科	23	4		3			10	1	3				
教育学研究科	5								6				
法学研究科	1	1			1		6		2			1	
経済学研究科		6	1			1	5		3	1			2
理学研究科	9	2	1			4	14		4		1		
医学系研究科	15		2		2		2		1			2	1
歯学研究科	3		1			1							
薬学研究科	5	1		1	1	2	7						
工学研究科	2	2	2	2	2	3	23	3	4		1		8
農学研究科		2			1		17	1					
国際文化研究科		1		1			3		2			2	
情報科学研究科	2	3			1	2	5		2	1	1		1
生命科学研究科	1	1		1			4				1	1	
教育情報学教育部	1												
環境科学研究科	4		1		1	2				1			3
計	71	23	8	8	9	15	96	5	27	3	4	6	15

教育・学生支援部調べ

【分析結果とその根拠理由】

学士課程教育においては、高度で専門的な知識と素養を身に付けさせ、学位取得率、留年率、退学・除籍率及 び進学率の観点から、教育の実践が相応の効果をもたらしているといえる。

大学院課程教育においては、修士及び博士の学位授与率、学会発表等の実績及び学位論文の内容からみて、教育目的・目標に掲げている専門的知識を持った指導的人材の養成は果たされているといえる。

以上から,各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について,教育の成果や効果が上がっていると判断する。

観点6-1-3: 授業評価等,学生からの意見聴取の結果から判断して,教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

多くの学部・研究科等では,学生による授業評価と併せて,教育課程や教育環境についての調査も実施している。

全学教育の効果に関しては、平成16年12月に全学部の2年次学生を対象に、また、平成18年2月には全学部4年学生を対象とするアンケート調査を実施している。

資料6-1-3-1 「全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート調査実施報告書―東北大学の全学教育に対する学生と教員の評価―」平成17年3月(東北大学高等教育開発推進センター)

前掲資料6-1-1-1 「全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート報告書」平成18年6月(平成17年度東北大学学務審議会評価改善委員会)

前掲資料3-2-2-1 「学生による授業評価」実施状況の調査と新たな「授業評価改善システム」構築に向けて一報告と提言-平成18年3月(東北大学高等教育開発推進センター)

【分析結果とその根拠理由】

全学教育科目,各学部専門科目の授業評価では,授業内容や方法に関する評価は平均 3.5~4となっており,大学院学生を対象とした授業評価においても,ほとんどの評価が上位25%以内である。

全学教育カリキュラム全体に関する評価においては、各科目群の効果、有意義性について「有意義」、「どちらかといえば有意義」が6割に達している。

教育課程全体に関する調査では、例えば、語学力はあまり自信はないが、専門的知識は身に付いたといった意見が多数見られる。

以上のことから、授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると 判断する。

観点6-1-4: 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業 (修了)後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面を含めて判断して、教育の成 果や効果があがっているか。

【観点に係る状況】

平成 17 年度学部卒業者の進路状況は、大学院進学が 57%、就職者数が 25.6%、臨床研修者等 6.4%、その他 11%である。また、医歯薬の国家試験の合格率は、80~90%、法学部卒業生の司法試験合格者数は 37 名(平成 15 年度) である。

大学院修士・前期 2年の課程の修了者の進路状況は、後期課程への進学が 20.8%、就職者が 68.6%、その他 10.5%)であった。(表6-1-4-1)

表6-1-4-1 進路, 教職免許, 国家資格

(1) 進路

区分	卒業者数	進学者数	就職者数	就職先	七内訳	臨床	その他
<u></u>	修了者数	Į I	170F14X L1 35X	県内	県外	研修医等	C 42/E
学部		57.0%	25.6%			6.4%	11.0%
1 10	2,330	1,327	596	94	502	150	257
修士・前期2年の課程		20.8%	68.6%				10.5%
修士・削期2年の課程	1,718	358	1,179	97	1,082	0	181
後期3年の課程			58.3%				41.7%
	470		274	73	201	0	196
博士課程		1.3%	78.8%			1.3%	18.6%
计工队住	156	2	123	88	35	2	29
専門職課程			36.2%				63.8%
寸1 小椒杯生	69	0	25	1	24	0	44

※ その他・・・研究生、科目等履修生、受験準備を含む未就職者等

(2) 平成17年度教職免許状取得者及び教員就職状況調

学部・研究科	取得者		学校	高等	学校		・養護	教員	
于610 1 401 712/14	実数	一種	専修	一種	専修	一種	専修	就職者	
文学部	55	14		57				4	
教育学部	11	9		11				2	
法学部	1	1		1					
経済学部	3	1		5					
理学部	51	14		55				6	
工学部	8	1		9				1	
農学部	21	1		23				1	
学部計	150	41	0	161	0	0	0	14	
文学研究科	22		12	1	21			8	
教育学研究科	5	1	3		2			1	
理学研究科	36		4		37			4	
工学研究科	12	1	1	3	10			3	
農学研究科	9		3	3	8			1	
情報科学研究科	3		3	2	3			2	
生命科学研究科	15		6		15			1	
環境科学研究科	3	1	1	1	3		_	1	
大学院計	105	3	33	10	99	0	0	21	
計	255	44	33	171	99	0	0	35	

(3) 国家資格取得状況(平成17年度)

学部	資格名	受験者数	合格者数	合格率
医学部	医師国家試験	112	105	93.8%
歯学部	歯科医師国家試験	54	50	92.6%
薬学部	薬剤師国家試験	76	60	78.9%

(4) 進路内訳

学部	卒業者数	大学院入学			研究 就 職					その他
1 ,⊓b	千未日奴	本学	他	計	生他	企業	教職	公務	計	ての地
文学部	218	42	5	47	41	94	4	32	130	
教育学部	68	14	4	18	21	14	2	13	29	
法学部	174	23	17	40	74	33		27	60	
経済学部	262	20	1	21	54	148		39	187	
理学部	317	232	23	257	23	29	6	4	39	
医学部	99		1		2					研修医 96
歯学部	54				4					研修医 50
薬学部	76	58	1	59	5	11		1	12	編入学1
工学部	912	738	22	760	37	104		10		
農学部	152	113	7	120	5	19	1	7	27	1116-let lete 3. A 1

研究生他には、医学部入学、大学校入学、未就業者等を含む。

					训九土他	(C/J, D	子可八子			、汎未有守	· と 古 む。
前期・修士	修了	進学			研究	就職					
専門職	者数	本学	他の 大学	計	生等	企業	高校 教員	公務	大学 教員	研究 員等	計
文学研究科	77	25	1	26	19	13	9	7	3		32
教育学研究科	38	10		10	6	6	7	9			22
法学研究科	30	4	1	5	21	1		3			4
法科大学院	68				44	12		12			24
経済学研究科	55	9		9	20	12		14			26
理学研究科	234	71	2	73	13	133	4	11			148
医学系研究科	5				2				3		3
歯学研究科	5	2		2		2		1			3
薬学研究科	84	25	3	28	7	44		5			49

工学研究科	670	90		90	14	543		21	2	566
農学研究科	152	113	7	120	5	19	1	7		27
国際文化研究科	54	18		18	23	8	1	1	2	13
情報科学研究科	126	21		21	11	87	3	4		94
生命科学研究科	100	23	4	27	19	49	1	4		54
環境科学研究科	84	11		11	6	73	1	3		77
教育情報学教育部	4					2	2			4

	修了	研究	就職										
博士	者数	生等	企業	高校 教員	公務	大学 教員	研究 員等	その他	#				
文学研究科	15	7			1	5	2		8				
教育学研究科	9	2				6	1		7				
法学研究科	3	1				2			2				
法科大学院	19	5	3		3	8			14				
経済学研究科	71	17											
理学研究科	94	17	13		8	4	29		64				
医学系研究科	118	12 留学 6				4	14	医師 82	100				
歯学研究科	38	7					1	医師 29 その他 1	31				
薬学研究科	18	3	8		1	3	3		15				
工学研究科	178	22	79		12	31	34		156				
農学研究科	36		7		6	1	12		26				
国際文化研究科	14	2				8	4		12				
情報科学研究科	36		9			6	3		18				
生命科学研究科	38	15	5			6	12		23				
環境科学研究科	33	2	17			1	12		30				

教育・学生支援部調べ

【分析結果とその根拠理由】

平成17年度卒業生における全学的就職状況は極めて良好である。学部卒業生の大学院への進学率の高さは学部が目指す人材育成の視点から成果を上げていると判断する。大学院修了生についても、それぞれの研究分野に関連した職業を選択しており、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

医学部, 歯学部, 薬学部, 法科大学院, 公共政策大学院では, その成果が国家試験合格者数となって現れている。

以上のことから、教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業(修 了)後の進路状況等の実績や成果について定量的な量も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっていると判 断する。

観点6-1-5: 卒業(修了)生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果 や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

平成17年度に、本学の卒業生・修了生の評価に関する調査を就職先等の関係者を対象に実施しており、文学部、 経済学部、教育情報学教育部、薬学部、工学部及び農学部では独自に調査を実施した。その他の学部・研究科で は、教員が個別にデータの収集を行ったり、同窓会や就職説明会の機会に情報を入手している。

卒業生・修了生に対する調査は、平成17度に「全学教育の教育的成果に関する調査」を卒業時の4年次学生を

対象に実施し、平成18年度には卒業生・修了生を対象に本学の教育全体に関する調査を実施している。

前掲資料 6 - 1 - 1 - 3 「東北大学の卒業生評価に関する調査」報告書 2006 年 12 月(東北大学キャリア支援センター)

前掲資料6-1-1-2 「卒後10年の経験から見た東北大学の教育・東北大学の教育に関する卒業・修了者調査」報告書 2007年3月(東北大学キャリア支援センター)

【分析結果とその根拠理由】

平成17年度に就職先等の関係者を対象に実施した本学の卒業生・修了生の評価に関する調査によると、「論理的思考力」「問題解決力」「情報処理・活用能力」について専門・技術職従事者及び事務職従事者の両職種において相対的に高い評価を得ており、「外国語の能力」や「指導力」で評価が低いという結果が出ている。また、「専門分野の知識」に関しては専門・技術従事者で評価が高く、「対人関係能力」や「外国語の能力」では事務職従事者において相対的に評価が高かった。

学部・研究科等が独自に実施調査した結果では、卒業生あるいは就職先関係者からの評価は概して高い。 就職先が本学卒業生に対する期待を基準とする調査であるが、本学の教育が相応の成果を上げており、今後取り組むべき教育の方向性をも示唆している。

以上のことから、卒業(修了)生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

(2)優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

就職先等の関係者を対象とした「卒業生・修了生の評価に関する調査」、卒業生・修了生を対象とした「全学教育の教育的成果に関する調査」及び「本学の教育全体に関する調査」の実施により、教育目標や教育システムを検証する取組をしていることが優れている。

特に、アドバイザー制度を活用した学習等達成度記録簿による自己評価推進システムは、学生の目標を明確に することができる点が優れている。

研究中心大学を使命とする本学にとって、多数の卒業者が大学院に進学し、幅広い分野に就職していることも 優れた点である。

【改善を要する点】

なし

(3) 基準6の自己評価の概要

本学は「指導的人材の養成」という大学全体の教育目標に即して、各学部が課程に応じて教育目標と人材像を明らかにする取組を行っており、その達成状況を検証・評価する手段として、在学生、教員、卒業者、企業等の意見を調査する取組を実施している。

学部教育において学生が身に付ける学力や資質・能力については、単位取得、卒業状況などから判断して、高度で専門的な知識と素養を身に付けさせ、大学院教育のための前提となる専門的知識を持った人材育成という目

的は果たされており、教育の成果は上がっている。

大学が意図する教育に対する学生の判断については、全学教育科目並びに各学部専門科目の授業評価では、授業内容や方法に関する各設問に対する平均値は5段階評価で3.5~4の評価を得ており、学生は大学の意図する教育の効果があったと判断していることいえる。全学教育カリキュラム全体に関する評価においても、各科目群の効果、有意義性について「有意義」、「どちらかといえば有意義」があわせて6割に達した科目群がほとんどであった。

学部卒業者の進路に関しては、大学院進学者の多さ、就職先の幅広さなどは妥当な結果であり、学部卒業生の 進路から見た大学教育の効果は十分に上がっていると判断する。

さらに、卒業生・修了生及び就職先関係者などに対するアンケート調査から見ても、本学の教育の成果は十分 に上がっていると判断する。